

各私立幼稚園設置者 様
各私立認定こども園設置者 様

大阪府教育庁私学課長

令和3年度 大阪府教育支援体制整備事業補助金に係る事業の募集について（通知）

標記について、国庫補助金を財源とする大阪府教育支援体制整備事業補助金に係る事業の募集を行います。つきましては、令和3年度において、当該事業を実施（または実施を予定）する園は、下記のとおりご回答いただきますようお願いいたします。

記

別紙記載の事業を実施（または実施を予定）する園は、必ず、意向確認にご回答ください。

ご回答いただいた園に対し、後日、事業計画の提出依頼を行います。（いずれの事業も実施しない場合、ご回答は不要です。）

※本意向確認にご回答がない園は、今後いかなる場合であっても、当該事業へのエントリーはできません。

※実態として園児が在籍していない場合や、休園等で園としての活動実態がない場合は、募集対象外とします。

1. 回答方法

インターネット申込み（URL：<https://www.shinsei.pref.osaka.lg.jp/ers/input?tetudukiId=2021050086>）

2. 回答期限

令和3年6月4日（金曜日）17時

※期限を過ぎての回答は一切受け付けません。また、期限延長に関するご相談には対応できません。

3. 今後の予定

事業計画 園（法人） 【6月中旬に依頼】	⇒	内定 府	⇒	交付申請 園（法人） 【10月中旬に依頼】	⇒	交付決定 府	⇒	実績報告 園（法人） 【3月中旬に依頼】 【4月9日期限】	⇒	額の確定（交付） 府
----------------------------	---	---------	---	-----------------------------	---	-----------	---	--	---	---------------

※事業計画書の提出依頼は6月中旬以降を予定しています。

※今後の当該事業に係る諸手続きに関するお知らせ等は、大阪府ホームページへの掲載及びメール配信にて行います。

なお、メール配信は、本意向確認の回答（インターネット申込み）時にご入力いただくメールアドレスにて行います。

ご入力いただいたメールアドレスに誤りがある場合や、配信不能となる場合、その他要因により配信したメールを各園にてご確認いただけない場合、当課では責任を負いかねますのでご了承ください。

【担 当】

大阪府教育庁 私学課 幼稚園振興グループ 担当：高山

（電 話）06-6210-9273 （メール）shigakudaigaku-g02@sbox.pref.osaka.lg.jp

令和3年度 大阪府教育支援体制整備事業補助金に係る事業の募集について

1. 募集事業・補助対象事業者

幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 1次（新型コロナウイルス感染症対策） ・幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）の設置者
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 2次（遊具・運動用具・保健衛生用品等の設備整備） ・学校法人
園務改善のための ICT 化支援事業 1次 ・幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）を設置する学校法人
認定こども園等への円滑な移行のための準備支援 ・学校法人（認定こども園の認可等を受けていない施設を有する法人に限る）
認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援 ・幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）の設置者 ・幼保連携型認定こども園を設置する学校法人

2. 交付基準額・補助率・補助対象経費

幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 1次（新型コロナウイルス感染症対策） ① 交付基準額 次のとおり、令和2年5月1日現在の認可定員に応じた額を上限とします。 ア. 認可定員 19 人以下 1 施設当たり 300 千円 イ. 認可定員 20 人以上 59 人以下 1 施設当たり 400 千円 ウ. 認可定員 60 人以上 1 施設当たり 500 千円 ② 補助率(予定) ※変更する場合があります。 府(国) 1/2 、事業者 1/2 ③ 補助対象経費 ※詳細は、事業計画の提出依頼時に改めて示します。お問い合わせはご遠慮ください。 ア. 新型コロナウイルス感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品の購入 イ. 新型コロナウイルス感染症対策を徹底するために必要となるかかり増し経費 ④ 注意事項 ア. 令和3年2月26日付け教私第3735号において、事業区分「感染症対策」（コロナ4次）で内示をした園については、取り扱いを次のとおりとします。※交付決定の有無やその金額は考慮しません。 (a) 当該内示額が①交付基準額を下回る場合は、補助希望額の上限は次の算式のとおりとします。 [算式] 交付基準額-当該内示額=補助希望額上限 (b) 当該内示額が①交付基準額と同額の場合は、 <u>本募集の対象外</u> となります。 意向確認の回答を受付けることができませんのでご了承ください。 イ. 実績報告書の提出依頼時、根拠資料として、次のものを求める予定です。ついては、必ず整備していただきますようお願いいたします。なお、内容に応じて追加で書類を求める場合があります。 (a) 保健衛生用品の購入 見積書・発注書・納品書・請求書・領収書の写し、業者の提案書やカタログ等の写し ※上記のすべてが必要です。なお、品名・金額・日付の記載がないものは認めません。

※比較見積りを行っていない場合や、根拠資料がレシートのみ場合は認めません。

※通信販売等で購入した場合、領収書の宛先及び配送先住所が幼稚園でないものは認めません。

※個人の立替払いや代理購入は認めません。

(b) かかり増し経費

必要となった経費の内容・算出根拠が客観的に確認できるもの

※内容に応じて、追加で書類を求める場合があります。

幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 2次（遊具・運動用具・保健衛生用品等の設備整備）

① 交付基準額 ※予算の範囲内での補助金執行となるため、補助金交付基準額の上限を減額する場合があります。
1施設当たり 2,000 千円

② 補助率(予定) ※変更する場合があります。

ア. 認定こども園 府(国) 1/2、事業者 1/2

イ. 幼稚園 府(国) 1/3、事業者 2/3

③ 補助対象経費 ※詳細は、事業計画の提出依頼時に改めて示します。お問い合わせはご遠慮ください。

遊具・運動用具・教具・保健衛生用品等の教育の質の向上に必要な設備整備に要する経費のうち、次に該当するもの（短期間のうちに消耗する物品や個人の所要に係る物品を除く）

ア. 1台につき 50 万円以上の遊具

イ. 1式の購入につき、10 万円以上の運動用具・教具・保健衛生用品

※屋外教育環境整備で対象としているアスレチック遊具・野外ステージ等の整備は対象外。

※設備の整備に当たり要する地ならし等の工事経費・既存設備の撤去(廃棄)費用等は対象外。

※マスクや消毒液等、継続的に必要となる物品は、「短期間のうちに消耗する物品」に該当しないため、補助対象に含めることは可能。また、新型コロナウイルス感染症対策に資する物品などを購入することも可能。ただし、「(1) 幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業 1次（新型コロナウイルス感染症対策）」と、経費を二重に計上することや、按分することは不可。

④ 注意事項

実績報告書の提出依頼時、根拠資料として、次のものを求める予定です。ついては、必ず整備していただきますようお願いいたします。なお、内容に応じて追加で書類を求める場合があります。

見積書・発注書・納品書・請求書・領収書の写し、業者の提案書やカタログ等の写し

※上記のすべてが必要です。なお、品名・金額・日付の記載がないものは認めません。

※比較見積りを行っていない場合や、根拠資料がレシートのみ場合は認めません。

※通信販売等で購入した場合、領収書の宛先及び配送先住所が幼稚園でないものは認めません。

※個人の立替払いや代理購入は認めません。

園務改善のための ICT 化支援事業 1次

① 交付基準額

1施設当たり 1,000 千円

② 補助率(予定) ※変更する場合があります。

府(国) 3/4、事業者 1/4

③ 補助対象経費 ※詳細は、事業計画の提出依頼時に改めて示します。お問い合わせはご遠慮ください。

幼稚園教諭の事務負担軽減を図るための支援システムの導入、コロナ禍においてニーズが顕在化した ICT 環境の整備に必要な経費

④ 注意事項

令和3年2月26日付け教私第3735号において、事業区分「ICT化支援」(ICT2次)で内示をした園に

については、本募集の対象外となります。意向確認の回答を受付けることができませんのでご了承ください。

※交付決定の有無やその金額は考慮しません。

認定こども園等への円滑な移行のための準備支援

① 交付基準額

1施設当たり 1,600 千円

② 補助率(予定) ※変更する場合があります。

府(国) 1/2、事業者 1/2

③ 補助対象経費 ※詳細は、事業計画の提出依頼時に改めて示します。お問い合わせはご遠慮ください。

認定こども園の認可等に係る申請書作成等の業務を行うために雇用した事務職員等の雇上費及び当該業務に係る外部への委託費等

④ 注意事項

交付対象となる園は、認定こども園の認可等を受けることが必要です。

原則として、交付決定をした年度内に認定こども園の認可等を受けない場合は、補助条件違反として交付額の返還を命じます。

認定こども園等における教育の質の向上のための研修支援

① 交付基準額

研修参加教職員 1人当たり 6,250 円

② 補助率(予定) ※変更する場合があります。

府(国) 1/2、事業者 1/2

③ 補助対象経費 ※詳細は、事業計画の提出依頼時に改めて示します。お問い合わせはご遠慮ください。

認定こども園の質の向上や、幼稚園と保育所等の連携に係る研修事業の実施に必要な賃金・諸謝金・旅費・需用費・役員費・委託料・補助金・使用料・賃借料等・研修参加のための職員の代替に伴う賃金・研修参加費等

3. 補助対象期間

令和3年4月1日から令和4年3月31日の期間に実施及び完了した事業

※発注および支払いが上記期間外の事業は認めません。

4. その他

ア. 事業を実施する可能性がある場合は、必ず、期限までに本意向確認にご回答ください。

ご回答がない場合、当該5事業について、本補助金の活用がないものとみなします。

(本意向確認にご回答をいただいたのち、意向を取り消すことは可能です。)

イ. 当該5事業について、事業計画書の提出依頼時に、補助対象経費の詳細を示す予定です。

については、現時点でお問い合わせをいただいても対応できませんのでご了承ください。

ウ. 本意向確認の回答をもって本補助金の交付が決定するものではありません。

必要な諸手続きについては、大阪府ホームページ「幼稚園への通知・照会」にて随時通知します。

エ. 今回募集する事業以外の募集や、追加募集の有無については未定です。

オ. その他、ご不明点がございましたら、お問い合わせいただく前に、必ず次をご確認ください。

通知文(及び本別紙)・FAQ・国の交付要綱及び実施要領

以上